

防災・災害対策について



利夫 椎名 議員

質問 災害に強い情報連携システムが完成し、防災情報を初め、避難情報、安否情報等いろいろな災害関連情報を迅速かつ正確に取得できることは心強い限りだが、16 避難所に対し使用方法や訓練等は行ったのかどうか。

答弁（総務部長） インターネットが利用できる機器があれば、防災情報、災害情報、安否情報等をエリア内で使うことができる。ＩＤやパスワードは、広報、ホームページ、このシステムの内容や使い方をまとめた概要版を各戸配布していますので、参照していただきました。

い。次に、訓練については、実施していない。各避難所にはＩＰ電話が設置しており、連絡がとれるようになっていて、対応については、災害時の職員配備体制により、職員が行う予定である。

質問 自然災害が発生した場合の各地区自治会と行政側との連絡体制はどうなっているのか。

答弁（総務部長） 連絡体制の構築については、事前の対応ができるときは、広報車や消防団の協力のもと、早目の呼びかけと避難所開設などの措置ができるが、地震のような災害は事後対応となり、状況を確認し、ケースバイケースの迅速な対応が求められる。避難所の運営が可能であれば、状

況や連絡等については、職員が行うようになる。また各地区の方には、地区の代表者を通して、村との連絡調整を図り、お互いに安心・安全な対応ができるよう考えている。

質問 災害救助等は隣近所の人が助けることがほとんどだと思う。細かな情報は班長が一番わかっている。未加入世帯を減らすことが最善と考えるが、加入状況はどうなっているのか。

答弁（総務部長） 加入世帯数はほぼ固定化されている。現在の区長制度は、きめ細かい情報を伝えること、災害時対応できるような近所づきあいをつくっていくことが大切だと思う。

子どもたちの安全確保について

質問 土屋地区、県道稲敷阿見線の早期の歩道設置が

見込まれない今、一番危険な３年生をバス通学に変更できないか。

答弁（教育次長） 小学校の通学方法は徒歩による通学が一般的であるが、土屋地区の通学距離が長いことなどから、１・２年生は通学バス、３年生以上は自転車通学としている。３年生までバス通学を拡大することとは、村全体としての不公平感が生じることから、拡大は考えていない。



土屋地区を通る県道稲敷阿見線